



2020年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月1日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 四半期報告書提出予定日 2020年4月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第1四半期の連結業績(2019年11月21日～2020年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第1四半期	24,203	△4.6	2,828	△7.8	3,112	△0.4	2,075	△2.9
2019年11月期第1四半期	25,369	△9.5	3,069	△25.6	3,126	△24.2	2,137	△19.7

(注) 包括利益 2020年11月期第1四半期 2,510百万円(65.2%) 2019年11月期第1四半期 1,519百万円(△50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第1四半期	30.71	—
2019年11月期第1四半期	31.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第1四半期	94,728	72,650	75.9
2019年11月期	91,507	71,018	76.9

(参考) 自己資本 2020年11月期第1四半期 71,939百万円 2019年11月期 70,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年11月期	—	—	—	—	—
2020年11月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年11月21日～2020年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△0.4	3,500	△14.3	3,700	△13.7	2,500	△14.4	36.98
通期	80,500	1.8	5,500	1.0	5,900	0.4	4,000	△2.0	59.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大は、当社グループの業績に影響を与えることが見込まれるものの、現時点において先行きは不透明であるため、その影響額の算定が困難であります。

そのため、2019年12月25日に公表した2020年11月期の業績予想は据え置くこととし、修正を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期1Q	72,600,000株	2019年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期1Q	4,996,946株	2019年11月期	4,996,856株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年11月期1Q	67,603,054株	2019年11月期1Q	67,585,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境は改善傾向となり、企業収益や設備投資の一部に弱さが見られるものの緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れリスクなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた『STAN.』シリーズのIH炊飯ジャー、電動ポットに新たにホワイト柄を追加するなど新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、炊飯ジャーは少人数世帯の増加傾向もあり3合炊きサイズの炊飯ジャーが好調に推移し、機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた『STAN.』シリーズのIH炊飯ジャーもホワイト柄の新製品を投入したことで売上が増加いたしました。しかしながら、その他の炊飯ジャーは市場の停滞などの影響もあり全般的に売上が減少し、炊飯ジャー全体としては前年実績をわずかに下回りました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんの売上が伸長したこともあり、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。電気調理器具では、オーブントースターの売上が増加したものの、ホットプレートやコーヒーメーカーが前年実績を下回り、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは台湾市場では大口案件の影響もあり売上が増加したものの、中国市場ではマイコン炊飯ジャーを中心に低調に推移したこともあり、炊飯ジャー全体としては売上が微減となりました。電気ポットは中国市場などで前年実績を下回りました。その結果、調理家電製品の売上高は16,434百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量減少もありステンレスマグが低調に推移し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも前年実績を下回りました。また、ステンレスフードジャーも売上が減少いたしました。海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスフードジャーが好調に推移したものの、東南アジア市場ではステンレスマグ、台湾市場においてはステンレスフードジャーなどの売上が減少いたしました。その結果、リビング製品の売上高は6,163百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

生活家電製品につきましては、国内においては、ふとん乾燥機の売上が減少したものの、加湿器は昨年投入した新製品が好調に推移いたしました。また、海外においても、台湾市場で衣類乾燥除湿機が前年実績を上回りました。その結果、生活家電製品の売上高は1,101百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

また、その他製品の売上高は504百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内外においてステンレスマホービンなどの売上が前年実績を下回ったことに加えて、海外においては台湾では炊飯ジャーが好調に推移したことなどにより売上が増加したものの、その他の市場での全般的な売上の減少や為替の影響による円換算額の減少も影響し、24,203百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益につきましては、原価の低減や販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、海外売上高の減少や国内外でステンレスマホービンが低調に推移したことによる利益の減少により、営業利益は2,828百万円（前年同期比7.8%減）となりました。経常利益は為替差益の計上などによる営業外損益の改善もあり、3,112百万円（前年同期比0.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,075百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

・製品区分別売上高

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	16,434	△3.5
リビング製品	6,163	△8.9
生活家電製品	1,101	2.2
その他製品	504	3.1
合計	24,203	△4.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、総販売実績に対する割合が10%以上となる相手先はございません。

・所在地別経営成績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	消去又は 全社	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,154	6,966	2,083	—	24,203
所在地間の内部売上高 又は振替高	2,938	1,562	0	△4,500	—
計	18,092	8,528	2,083	△4,500	24,203
営業費用	16,565	7,927	1,832	△4,949	21,375
営業利益	1,526	601	250	449	2,828

・地域別売上高

	日本	海外				合計	
		アジア		北米	その他		
		内、中国	計				
地域別売上高 (百万円)	14,904	7,088	3,612	2,043	166	9,299	24,203
全体に占める割合 (%)	61.6	29.3	14.9	8.4	0.7	38.4	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が3,221百万円増加し、負債が1,589百万円増加しました。また、純資産は1,631百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.0ポイント減少し75.9%となりました。

総資産の増加3,221百万円は、流動資産の増加2,650百万円及び固定資産の増加570百万円によるものであります。

流動資産の増加2,650百万円の主なものは、現金及び預金の増加3,333百万円、受取手形及び売掛金の増加1,639百万円、電子記録債権の増加624百万円、商品及び製品の減少2,647百万円、その他流動資産の減少301百万円であります。また、固定資産の増加570百万円の主なものは、工具、器具及び備品の減少72百万円、リース資産の増加771百万円、ソフトウェアの減少132百万円、投資有価証券の減少52百万円、退職給付に係る資産の増加150百万円であります。

負債の増加1,589百万円は、流動負債の増加714百万円及び固定負債の増加875百万円によるものであります。

流動負債の増加714百万円の主なものは、未払費用の増加747百万円、賞与引当金の減少518百万円、リース債務の増加270百万円、その他流動負債の増加255百万円であります。また、固定負債の増加875百万円の主なものは、繰延税金負債の増加343百万円、リース債務の増加491百万円であります。

純資産の増加1,631百万円の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,075百万円、剰余金の配当の支払878百万円、その他有価証券評価差額金の減少38百万円、為替換算調整勘定の増加425百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大は、当社グループの業績に影響を与えることが見込まれるものの、現時点でその影響額を算定することが困難であるため、2019年12月25日に公表いたしました業績予想を据え置いております。今後、状況の進展や事業動向などを踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,441	33,775
受取手形及び売掛金	11,937	13,576
電子記録債権	1,452	2,077
商品及び製品	18,461	15,814
仕掛品	267	349
原材料及び貯蔵品	2,213	2,144
その他	2,964	2,662
貸倒引当金	△6	△18
流動資産合計	67,731	70,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,710	12,747
減価償却累計額	△9,907	△9,963
建物及び構築物(純額)	2,802	2,784
機械装置及び運搬具	3,672	3,662
減価償却累計額	△3,171	△3,186
機械装置及び運搬具(純額)	501	475
工具、器具及び備品	8,656	8,672
減価償却累計額	△6,907	△6,995
工具、器具及び備品(純額)	1,749	1,676
土地	7,430	7,430
リース資産	0	827
減価償却累計額	△0	△55
リース資産(純額)	0	772
建設仮勘定	26	13
有形固定資産合計	12,511	13,153
無形固定資産		
ソフトウェア	1,224	1,091
その他	136	129
無形固定資産合計	1,361	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	7,351	7,299
繰延税金資産	495	475
退職給付に係る資産	1,735	1,885
その他	328	319
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	9,902	9,970
固定資産合計	23,775	24,345
資産合計	91,507	94,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,361	7,413
リース債務	-	270
未払費用	5,380	6,128
未払法人税等	619	529
賞与引当金	1,039	520
製品保証引当金	189	187
その他	657	913
流動負債合計	15,249	15,963
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
リース債務	0	492
繰延税金負債	643	987
退職給付に係る負債	2,753	2,788
その他	340	345
固定負債合計	5,239	6,114
負債合計	20,488	22,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,200	4,200
利益剰余金	61,288	62,485
自己株式	△966	△966
株主資本合計	68,545	69,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,005	1,967
為替換算調整勘定	180	605
退職給付に係る調整累計額	△381	△375
その他の包括利益累計額合計	1,804	2,196
非支配株主持分	668	711
純資産合計	71,018	72,650
負債純資産合計	91,507	94,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月21日 至2020年2月20日)
売上高	25,369	24,203
売上原価	16,503	15,898
売上総利益	8,865	8,305
販売費及び一般管理費	5,796	5,476
営業利益	3,069	2,828
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	33	34
仕入割引	9	8
持分法による投資利益	-	145
受取ロイヤリティー	16	12
受取賃貸料	28	28
為替差益	1	164
増値税還付金	110	-
その他	14	14
営業外収益合計	237	431
営業外費用		
支払利息	1	5
売上割引	137	133
持分法による投資損失	34	-
その他	7	8
営業外費用合計	180	147
経常利益	3,126	3,112
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	11	12
情報セキュリティ対策費	-	31
特別損失合計	11	44
税金等調整前四半期純利益	3,114	3,068
法人税、住民税及び事業税	436	577
法人税等調整額	523	381
法人税等合計	960	958
四半期純利益	2,154	2,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,137	2,075

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年2月20日)
四半期純利益	2,154	2,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	△38
為替換算調整勘定	△363	379
退職給付に係る調整額	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	53
その他の包括利益合計	△635	400
四半期包括利益	1,519	2,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,530	2,468
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。